

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330117

研究課題名（和文） 移住者による民族関係の再形成に関する比較社会学的研究
—韓国系移住者を事例に—

研究課題名（英文） Comparative Sociological Study on Formation Process of
Ethnic Relation by Immigrant -Case Study of Korean Immigrant-

研究代表者

魯 ゼウォン (NOH JAEWON)

天理大学・国際学部・准教授

研究者番号：30303572

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果は、在日コリアンや在米コリアン、韓国人、中国朝鮮人などの韓国系移住者は受入れ社会に適応するために民族関係をひとつの移民資源として機能していることを明確にしていることである。1) 米国のニューヨーク市において、中国朝鮮族は在米コリアンの移民基盤の上で定着している。2) 日本の奈良県において、夜間中学は外国人住民が日本社会に適応できる共生の場として機能している。3) 韓国のソウル市において、中国朝鮮族は家族や親族関係、友人関係などを軸にして仕事を得ている。つまり、中国朝鮮族は韓国、日本、米国という受け入れ社会において、韓国人との民族関係を再構築する形で移民社会を形成している。

研究成果の概要（英文）：

The result of this research is clarifying considering ethnic relations as immigrant resources that the Japanese Korean, American Korean, Chinese Korean are adapted for host society.1) Chinese Korean is settled the base of Korea towns and use the ethnic resources in order to establish their community. 2) The night junior school is functioning as a place of symbiosis where immigrants can be adapted for Nara-gen in Japan. 3) Chinese Korean have got work on a family, kinship, friends network in Korea. Chinese Korean form communities which reconstructs ethnic relations with Koreans in U.S and Japan, Korea.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
総計	4,600,000	1,380,000	5,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：民族関係、コリアンタウン、中国朝鮮族、移民集団、共生関係、移民社会

1. 研究開始当初の背景

この研究は、経緯として韓国系移住者のエスニック・ビジネス起業研究から派生したものであり、エスニック・ビジネスを中心にして在日コリアンと新韓国人と中国朝鮮族の

民族関係が再構築しつつある実態に注目したものである。こうした日本社会で展開している民族関係の再編を明確にするために、移民国家である米国社会の移民集団に注目し、その実態を比較するということが研究開始

当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点である。(1) 韓国社会における外国人の定着過程の実態を明確にすることである。(2) 日本社会における韓国系移住者(在日コリアン・韓国人)の定着形態について地域社会のレベルを中心にみていくことである。(3) 米国社会において、韓人が集住しているコリアンタウンに定着している中国朝鮮族に着目して、米国という新たな異郷の場で韓人と中国朝鮮族がどのような民族関係を再構築していくのかをみていくことである。これらの3つの研究目的を通じて、現代社会における移住者の社会経済的な地位の変化をその受け入れ社会の特徴と関わらせて比較検討することができよう。最終的に、日本、米国、韓国を含めた移民者のネットワークを実態とその社会的機能の解明を試みる。具体的に、日本と米国のコリアンタウンに焦点を当て、とくに中国朝鮮族の流入に伴い韓国系移住者の民族関係がどのように再編していくのかに焦点を当てる。移民先進国である米国の実態と知見を用いて、21世紀の日本社会の多民族共生社会が可能な条件を示すことを目指している。

3. 研究の方法

韓国系移住者による民族関係の再構築を把握するために、日本・米国・韓国の韓国系移住者を対象として、主に面接法を中心とする質的調査を取り入れた。その際、民族関係の実態をグローバルネットワークという視点から分析する。それを通じて、受け入れ社会別で多様に展開する韓国系移住者の民族関係の変容とグローバルネットワークを分析する。

- (1) 韓国：中国朝鮮族の集住地域であるソウル市永登浦区のグローバルセンターを事例にして、ソウル市の外国人政策と朝鮮族の受け入れを分析する。
- (2) 米国：ニューヨーク市のコリアンタウンに定着する中国朝鮮族と在米コリアンの民族関係を調査した。中国朝鮮族は韓国人の移民基盤(エスニック・ビジネス、教会組織など)を用いて、共生・競争関係を選択しつつ、米国社会に適応過程を分析する。
- (3) 日本：奈良県において、定住外国人が集まっている夜間中学を取りあげ、在日韓国人と定住外国人の定着過程を明らかにする。
- (4) 中国朝鮮族は中国、韓国、日本、米国の4つの国にかけてのトランスナショナルなネットワークが親族関係や友人関係などのつながっていることを分析する。

4. 研究成果

4年間の調査を実施し、以下の研究成果を得ることができた。

(1) 1980年代に米国へやってきた朝鮮族はおもに留学生であったが、1990年代半ばに産業研修を目的とする朝鮮族が増えるようになった。ニューヨークにおいて、1995年に約300人に過ぎなかった朝鮮族は、1990年代後半になると4千人に達している。こうした朝鮮族はブローカーを通じて取得したB1ビザで米国へ入国し、滞在期間を過ぎてそのまま滞在しているようである。いわば「査証なし」(undocumented)移民者という不安的な立場の朝鮮族も少なくない。米国に定着した朝鮮族は英語のハンディキャップがあるために、韓人系新聞の求人欄から仕事を見つけている。朝鮮族の主な仕事場は韓人が経営するネイルサロンや美容雑貨店、建築業、住宅修理業などが挙げられる。多くの韓人自営業主は母語が通じる朝鮮族を従業員として雇っている。ほとんどの朝鮮族は韓人と一緒に仕事をしている。フラッシング地区の韓人自営業主はヒスパニック労働者との労働条件や賃金などを巡る問題を抱えてきた。韓人自営業主はヒスパニック労働者の代わりに母語の通じる朝鮮族を新たな労働力として受け入れている。

(2) 2000年代になると、朝鮮族の定着が進むにつれて、朝鮮族を代表する民族組織が現れた。朝鮮族の民族組織として「ニューヨーク朝鮮族同胞協会」(2000年設立、2005年に「全米朝鮮同胞会」に改称した)、「ニューヨーク朝鮮族同胞会」(2005年設立)等が挙げられる。こうした朝鮮族の民族組織は新着移民者向けの就職斡旋や宿泊の提供、韓人会への働きかけなどを主な活動としている。朝鮮族の民族組織の特徴は、「国籍は異なっても、われわれは韓人同胞である」ことをアピールしつつ、韓人社会の民族組織が主催するイベントに積極的に参加している点である。たとえば、ニューヨーク朝鮮族同胞会は「ニューヨーク韓人青果協会」と協力し、韓人社会のイベントに参加している。すなわち、朝鮮族の民族組織は韓人社会に朝鮮族の共同利益を示すというパイプ役を担っているといえる。なお、フラッシング地区にニューヨーク朝鮮族教会(2007年)をはじめ、郷友会や朝鮮族サッカー協会、朝鮮族合唱団など多種多様な小グループが出現しつつある。以上の新規移民者である朝鮮族は韓人社会に生活の場を置きながら、移民生活に必要な民族組織を形成している。韓人社会は朝鮮族を労働力として受け入れているが、その一方で韓人自営業主と朝鮮族労働者において賃金未払いなどの問題も生じている。

(3) 朝鮮族のリーダーについては、韓国滞在の経験があり、定着に必要な就業や生活情報を韓人系メディアから得ており、韓人社会に積極的に溶け込もうとする傾向があり、移民生活への満足度が高いことが指摘できる。すなわち、移民初期の朝鮮族は韓人社会に依存した形で移民社会を形成しつつあるが、定着が進むにつれて、中国人社会との関係も多様に展開していくと推定される。

(4) 中国朝鮮族は韓人社会に「民族的同一性」の側面を強調して、「韓人共同体」のメンバーとして位置づけることを主張している。中国朝鮮族の民族組織は韓人の民族組織との人的ネットワークを形成しているだけでなく、韓人社会のイベントにも積極的に参加している。しかし、ニューヨーク韓人会の選挙権付与問題は、移民一世が中心となる民族組織において「中国国籍の朝鮮族」の受入れに否定的に捉える動きも少なくないことを示唆する。移民1.5世や移民2世は、朝鮮族について知ろうとする動きをみせている。その一方で朝鮮族は「韓人社会から無視された」という疎外感を持っているが、韓人社会の民族組織からの専門的サポート（福祉情報、健康検診、賃金未払い、移民法相談など）を必要とする現実を踏まえると、民族同士の共存を求める方向を模索していくと思われる。

(5) 朝鮮族は韓人社会で仕事をしつつ、中国人社会の飲食店やスーパーマーケットなどを中心に生活しているという選択をしており、韓人社会と中国人社会を媒介する存在である。韓人社会と中国人社会生活者の立場から地域問題などに共同で対処する必要性があるという認識はあったが、日常生活における韓人と中国人の協力関係はあんまりない。こうしたなかで、朝鮮族の民族組織が主催する会合に中国人社会のリーダーが参加し、韓人社会のリーダーと知り合うようになった。白人住民が主体となる地域構造のもとで、地域問題に関わる移民者同士の協力関係を実現するために、中国朝鮮族の媒介的な役割が注目されるといえる。日本社会において、日本人と外国人の関係だけではなく、外国人同士の関係形成という視点が必要な段階にきているといえる。

(6) 日本の奈良県は部落解放運動や夜間中学運動、在日朝鮮人教育運動の展開にみられるように反差別運動が強い地域である。奈良県のような外国人の少ない地域においても、確実に外国人の数は増加し、かつ国籍の多様化が進みつつあるそのなかで、日本社会で生活するための日本語学習は外国人個人で対応するか、もしくは手っ取り早くいける夜間中学しかなかった。夜間中学の言語支援は、在日韓国朝鮮人一世の識字教育から徐々にニューカマー外国人の日本語習得へ変化し

ている。公立の夜間中学が在日韓国朝鮮人や中国引揚者、結婚配偶者のような定住外国人を優先して生徒として受け入れているのに対して、自主の夜間中学は出稼ぎ労働者や研修生、留学生などの言語支援を必要とするニューカマー外国人を受け入れている。こうした奈良県の夜間中学からみえてくるものは、外国人への言語支援のあり方は多様であるべきであるが、現実には夜間中学という地域資源に頼っているという現状である。

(7) 夜間中学に通う外国人の国籍や属性は一律ではなく、地域で差がある。春日夜間中学は中国人生徒が半数以上を占めているのに対して、一方の天理夜間中学は在日韓国朝鮮人一世の女性やアジアから結婚でやってきた女性が多い。また、畝傍夜間中学はペルーや中国、吉野自主夜間中学は中国、西和自主夜間中学はペルー、フィリピン、中国、ボリビア、ブラジル、韓国、インドネシア、米国など出身のニューカマー外国人がそれぞれ半数以上を占めている。概して、公立夜間中学は定住外国人を中心に受け入れているが、自主夜間中学は多様な国籍のニューカマーの外国人をうけいれている。

(8) 外国人に接している夜間中学の教師やスタッフは、言語支援だけではなく、生活上のニーズについての相談にも対応している。たとえば、西和自主夜間中学の事務局長のY氏は外国人からの仕事内容や年金、そして子どもの教育と学校についての相談に乗っている。

(9) 在日韓国朝鮮人1世は、夜間中学の教師や「つくり育てる会」のような支援団体によって地域で支えられてきた。在日韓国朝鮮人を取り巻く状況（日本の学校での外国人生徒の教育など）は、そのままニューカマー外国人の状況につながっている。生活者としての外国人に対する言語支援は、夜間中学や地域のボランティア・グループなど地域資源に応じて多様であるべきであるが、「国家政策や自治体政策のなかにも多文化主義的な方向づけ」が必要である。つまり、公的な主体による言語支援の解決が必要になってきているということになる。こうした日本社会における言語支援の可能性を考察するうえで、外国の事例を検討していく必要がある。いち早く移民を受け入れた米国では、言語支援が制度として実現できている。その一例がニューヨーク市の移民者英語教育支援や職業教室、法律・市民権サービスである。これらは移民者機会増進予算(Immigrant Opportunity Initiatives)という移民福祉予算で運営されている。移民者機会増進予算は新規移民者の生活に不可欠なものであるが、経済動向によって左右される。ここでニューヨーク移民者連盟(New York Immigration Coalition)など移民者団体が中心となって働きかけた

結果、移民者福祉予算を維持することができた。ニューヨーク市の事例は、移民者福祉のために、常に移民者団体の連携関係が求められていることを示している。

(10) 韓国のソウル市において、外国人住民のなかで、中国朝鮮族の占める割合が最も高く、言葉の不便がないこともあって、中国朝鮮族はサービス業や建築業などの職種で働いている。中国朝鮮族の集中地域は拡大しており、彼ら・彼女らへの公共サービスとして「グローバルセンター」という公共施設が増えつつある。中国朝鮮族は家族や親族関係、友人関係などを軸にして仕事を得ていることが明らかになった。

(11) 日本と韓国の民族関係の現状を米国と比較すると、米国の特徴外国人移民へのサポートを「福祉」という視点で捉えていることである。米国の移民者は自分たちの福祉を移民者同士の団体を通じて、守っているのである。米国では人種を越えた移民者同士のネットワークが多様に展開している。この点を踏まえてみると、日本社会において外国人同士の民族関係が移民戦略によって再構築されると思われる。こうした研究成果は日本の学会で数回発表してきた。なお、調査研究を通じて、米国や韓国の社会学者と交流し、研究者のネットワークを構築することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 魯ゼウオン「ニューヨークにおけるコリアンタウンの形成と変容」『アゴラ (天理大学地域文化研究センター紀要)』No.7、53-72頁 (2010)、査読無。

[学会発表] (計4件)

- ① 魯ゼウオン「奈良県の夜間中学における定住外国人への言語支援」第62回朝鮮学会大会、天理大学、2011年10月1日
- ② 魯ゼウオン「奈良県の夜間中学における定住外国人への言語支援」第27回日本社会学会、関西大学、2011年9月18日
- ③ 魯ゼウオン「ニューヨーク市におけるコリアンタウンの形成と変容」第61回朝鮮学会大会、天理大学、2010年10月2日
- ④ 魯ゼウオン「ニューヨークの韓人社会における民族関係の変容」第27回日本都市社会学会、県立広島大学広島キャンパス、2009年9月12日

[図書] (計1件)

- ① 魯ゼウオン「定住外国人への言語支援」(105ページ~131ページ) 総250頁

水島司・和田清美編『21世紀への挑戦 5 地域・生活・国家』日本経済評論社 (2012年)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

魯ゼウオン (NOH JAEWON)

天理大学・国際学部・准教授

研究者番号：30303572